

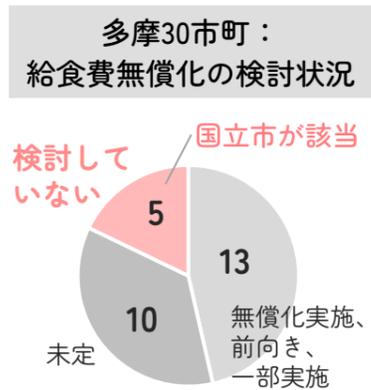
「え、そうだったの？」実は、課題(=伸びしろ)も多いくにたち

1 “文教都市”を謳うものの、子育て支援は近隣市から遅れが目立つ状況！

■給食無償化は、**多摩30市町中わずか5つ**
”検討していない”に該当(2024年2月NHK首都圏ナビ)

■市の住民一人当たり教育費予算は、**多摩26市中16位**で、**26市の平均を下回る低い水準**
(2018~2022年平均:東京都HP掲載の直近5年)

■日テレ「子育て支援、どこが手厚い?関東68自治体アンケート」では、**多摩26市中20位**と低い水準(2023年2月時点)

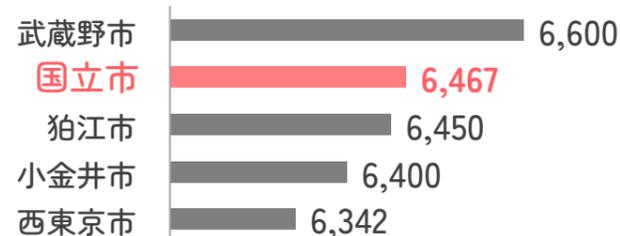


【必要な対策案】

近隣の自治体から遅れる給食費無償化や、学童利用料・保育料の段階的な引き下げ、教員等のスタッフ増加など、子育て支援や学校教育を充実!

2 介護保険料(65歳以上)が、多摩26市で2番目に高額!対応が急務!

多摩26市:介護保険料の基準額(月額/円)トップ5



【必要な対策案】

高齢者のくらしの充実にもつながる、介護予防推進に本腰を!
⇒健康づくりや、運動・社会参加などの活動を市が全力で支援!

3 実は、近隣市に比べて道路等のインフラへの予算配分が手厚い国立市!

■市の住民一人当たり土木費予算は、**多摩26市中2位**とトップクラス
(2018~2022年平均:総務省HP掲載の直近5年)

■市の道路面積の比率は、**多摩26市中2位**とトップクラス
(東京都「東京の土地利用 令和4年多摩・島しょ地域」)

【必要な対策案】

不要不急なインフラ整備は見直し、今後さらに重要性が高まる子育て支援や高齢者支援など「ひとへの予算」を充実!

4 人口動態やまちの歴史にそぐわない、開発偏重のまちづくりが継続!

■くにたちは2022年以降人口減少に転じ、また、国際的なゼロカーボンや都市部での緑地充実の機運の高まりにも関わらず、**高層建物やインフラなどの開発偏重の政策が継続**されています

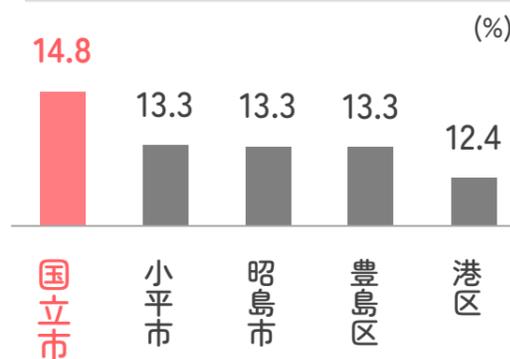
■今般、解体が決まったマンションを巡る議論で指摘されているように、市内の一部について、**まちなみの連続性や、日照、景観・眺望などを重大な変化からまもるための議論・検討が手つかずのまま、長年棚上げ**されており、**永らく愛されてきた”くにたちらしさ”が徐々に失われています。**

■また、**ゼロカーボンシティ実現が社会的な課題**となる中、**先進的な自治体**では、**エネルギーの地産地消により地域経済活性化の同時実現を目指す政策が推進**されています

[まちづくりに関連するデータ]

■空家率は、**都内の市区町村全体で最も高い**状況に

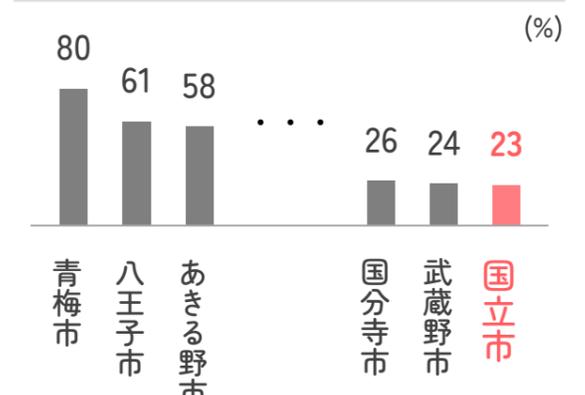
都内市区町村:空家率トップ5



※最新の総務省「住宅・土地統計調査」(2018年)より

■緑被率は、**多摩26市で最下位**と低い水準に

多摩26市:緑被率トップ3・ワースト3



※2017年 武蔵野市調査より

【必要な対策案】

- ・日照・景観等を守り、市のイメージ悪化が再び起こらないように!ルール整備の議論に早期着手!
- ・大学通りの定期的な歩行者天国などの既存インフラの活用、イベント・マルシェなどのソフト施策を活かしたまちづくりを進め、まちの魅力を高めます!
- ・再エネを活用したエネルギーの地産地消を推進!ゼロカーボンシティの推進と同時に、市外への所得流出を抑え、地域経済の活性化・良質な雇用の確保を推進します!
- ・創業支援や、地元起業・各商店街への経営支援を充実!まちおこしで一橋大学等と連携強化!

※2024年5月、「都市緑地法改正法案」が成立。都市部での緑地充実が社会的な課題に